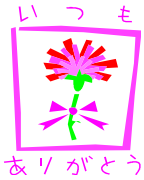


被災地と、みんなを結ぶ

つなごう！絆・連合



発行：連合（総合組織局・連帯活動局）

電話 03-5295-0513 FAX 03-5295-0547 rentai@sv.rengo-net.or.jp日本労働組合総連合会（連合） <http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

被災4県 地方連合会事務局長 との意見交換会開催



2017年11月15日（水）連合本部において、第6回「被災4県地方連合会事務局長との意見交換会」を開催しました。連合岩手から佐藤事務局長、連合宮城から大黒事務局長、連合福島から加藤事務局長、連合熊本から佐々木事務局長、連合本部からは山根木総合組織局長、石田連帯活動局長、河南経済政策局部長、他2名が出席しました。

はじめに連合本部の山根木総合組織局長は、「東日本大震災から7年が経過した。これまでは岩手・宮城・福島の東北被災3県で開催していたが、熊本を中心とする九州地震から1年7ヶ月経過し、復興・再生に向けた取り組みを行ってきたことも踏まえ、今回から熊本を追加して被災4県で開催とした。

連合は震災からの復興に向け、さまざまな活動を行ってきたが、震災を忘れない、風化させない取り組みは継続して必要なので、2018年度も新たな取り組みに加え、ヒアリング調査の実施などを行っていききたい」と述べました。

このあと、各地方連合会からの現状報告を受けるとともに、2018年度に連合が取り組む内容について意見交換を行いました。



◆山根木総合組織局長◆

《各県からの現状報告と課題（要旨）》

◆連合岩手 佐藤事務局長◆



大船渡市ではかさ上げ地区に商業エリアが、陸前高田市では商業施設がオープンし、災害公営住宅の整備は、82.6%と進んでいるが、高齢者はあきらめ感があり、若者は雇用環境が整わない不安感もあり夜は閑散としている。

2018年4月に大船渡市で開催される「地域フォーラム」では、岩手県知事と神津会長にお越しいただけるので、震災を風化させないさらなる取り組みを進めていきたい。

◆連合宮城 大黒事務局長◆

震災復興計画のインフラ整備の充実などが進められてきたが、2018年度からの3年間は、復興が加速した取り組みが進められている。有効求人倍率は、1.61倍と震災時の0.44倍からは改善しているが、求人傾向をみると専門的・技術的職業やサービス、建設関係、福祉などが高く、依然として雇用のミスマッチが続いている。地域産業の再生に向けては、震災前の水準に回復していない事業者が半数以上占めている。地域間や被災者間の復興格差の解消、地域コミュニティの再構築を含めた被災者の心のケアなどの支援が必要である。



◆連合福島 加藤事務局長◆



避難者数は約5万4,600人となり、2012年の3分の1になったが、まだ多くの方々が避難を続けている。除染対策は、公共施設・住宅等の除染実施進捗率は高くなっており、確実に進んでいるが、土壌や廃棄物を保管する中間貯蔵施設の用地取得は困難を極めている。中間貯蔵施設への搬送作業が今後活発化し、ピーク時は1日あたり2,000台のトラックが稼働する。普段何げなく生活していると当時のことを忘れがちになるが、震災を忘れさせないためにも次世代にしっかり繋ぐことが私たちの責務だと考える。

◆連合熊本 佐々木事務局長◆

仮設住宅等の入居期間は、1年延長することを閣議決定しており、更なる総合的な支援が必要である。インフラはこの間、トンネル・橋の一部復旧は進んでいるものの、これからの本格的な復興のためには、土地区画整理事業等の被災地の復興まちづくりに必要な事業を、市町村と連携し、進めていく必要がある。



《2018年の取り組み～震災を忘れない取り組み》

連合本部からは、①「復興・再生に向けた政策に関するヒアリング調査の実施」②東日本大震災が起こった3月11日から熊本地震が起こった4月14日までの期間を「絆をつなぐ集中期間」としてはどうかなど、災害を風化させない取り組み等を提起し、意見交換を行いました。

本ニュースは、全国の皆さんの声をベースに発行しています。

「こんな取り組みしているよ」「今、現地はこうなっている」などの声や写真を是非お寄せください。皆さまからの投稿お待ちしております！

●連合・連帯活動局●

TEL : 03-5295-0513 FAX : 03-5295-0547

メール : rentai@sv.rengo-net.or.jp